



2026年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 濱邊 英明 (TEL) 03-6866-8555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第4四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第4四半期	百万円 2,901	% —	百万円 85	% —	百万円 77	% —	百万円 158	% —	百万円 810	% —
2024年12月期	6,211	9.3	△165	—	△243	—	84	—	△742	—

(注) 包括利益 2026年3月期第4四半期 822百万円 (−%) 2024年12月期

△793百万円 (−%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第4四半期	円 銭 94.53	円 銭 —
2024年12月期	△104.86	—

(注) 1. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、2026年3月期第4四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2024年12月期については、通期の数値を記載しております。
 3. 2026年3月期第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第4四半期	百万円 2,500	百万円 1,698	% 68.0
2024年12月期	3,486	1,294	22.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第4四半期 1,698百万円 2024年12月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年3月期(予想)					0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2026年3月31日)

「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に掲げた理由から、連結業績予想を開示しておりません。今後、合理的な予測が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) ReYuu Japan株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 4 Q	10,185,600株	2024年12月期	10,185,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期 4 Q	1,612,900株	2024年12月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 4 Q	8,572,700株	2024年12月期	7,083,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報の注記)	9

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、当第4四半期連結累計期間について、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第4四半期連結累計期間における我が国経済は、エネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動、地政学的リスクの変動による影響、また米国新政権による経済・外交政策の世界経済に与える影響に加え、国内では物価上昇の継続に対する懸念がされておりますが、底堅い企業業績や人手不足を背景とした設備投資の増加、インバウンド需要の好調は続き、力強さは次ぐものの緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）への取り組みが多く企業で進められております。また、インターネットやスマートフォンなどのデバイスを活用した本人確認を安全かつ効率的に進めるためのオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）、等のニーズを受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。2027年4月には、犯罪収益移転防止法の改正が予定されており、市場のさらなる拡大が期待されます。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

また、情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社（東証スタンダード：9425 以下、「ReYuu社」という）については、2025年3月25日付の株式譲渡により連結の範囲から除外しておりますが、第1四半期連結会計期間までの損益計算書は連結しております。

このような状況のもと、当第4四半期連結累計期間における売上高は2,901,007千円、営業利益は85,901千円、経常利益は77,919千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は810,381千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① DXクラウド事業

DXクラウド事業は主に、企業のWebサイト分析・解析支援を行う「NaviCastシリーズ」、オンライン本人確認サービスを行う「ProTechシリーズ」で構成されております。

NaviCastシリーズについて、当社の基盤サービスであるEFOツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場：ベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No. 1を獲得しました（※1）。また、2025年2月より、撮影した書類の文字データを読み取り自動で入力フォームへ反映させるサービス「NaviCast AI-OCR」の提供を開始するなど、堅調に推移しております。

※1 出典：ITR「ITR Market View：メール／Web／SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

ProTechシリーズについて、オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」の利用企業はメガバンクをはじめとする金融機関、中古品買取事業者等の古物商、通信キャリアなど多岐に亘っており、累計の導入社数は380社を突破いたしました。

また、2025年2月にはマイナンバーカードに関する様々なICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーAPI「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始いたしました。デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（※2）でも紹介されております。昨今のサイバー攻撃の高度化を背景に、情報セキュリティ対策の重要性が一層高まる中、当社ではお客様のデータ保護を最優先事項と捉え、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の取得が完了しました。これに伴い、さらなる厳格なセキュリティ管理体制の構築を図ると共に、収益構造の改善も同時に進めてまいります。

※2 出典：令和7年4月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け）vol.77

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は1,081,343千円、セグメント利益（営業利益）は381,461千円となりました。

② 広告・メディア事業

(オウンドメディア)

主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。当第4四半期連結累計期間においては安定的に売上貢献をしております。

(広告関連サービス)

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は280,162千円、セグメント利益（営業利益）は51,202千円となりました。

③ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、当第4四半期連結累計期間において、ファンドの分配収益が拡大し前年同期比で大幅な増収増益となりました。

このほか、ReYuu社が行う第三者割当方式による新株予約権を引き受けるなど、新たな純投資を進めております。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は172,252千円、セグメント利益（営業利益）は85,375千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

第1四半期連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。連結除外の主な影響として、のれんを除く資産合計が2,005,234千円、のれんが109,102千円、負債合計が1,145,929千円、非支配株主持分が494,873千円減少し、投資有価証券が179,500千円、利益剰余金が77,068千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

(資産)

当第4四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ986,168千円減少し、2,500,016千円となりました。この主たる要因は、関係会社短期貸付金が1,000,000千円、投資有価証券が167,653千円増加した一方で、現金及び預金が405,089千円、売掛金及び契約資産が573,313千円、商品が844,174千円、のれんが122,740千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第4四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,390,076千円減少し、801,219千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が31,349千円増加した一方で、短期借入金が400,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が859,347千円、流動負債のその他が83,919千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第4四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ403,907千円増加し、1,698,797千円となりました。この主たる要因は、非支配株主持分が498,994千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びReYuu社の連結除外による影響により利益剰余金が887,449千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は22.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、当社は、売上規模の大きい連結子会社のReYuu社株式を売却したことにより、売却後の事業構造や収益構造が大きく変化しております。本業のDXクラウド事業においても事業再編を推し進めている最中であり、現時点でグループ全体での合理的かつ信頼性のある業績予想の算定及び公表が困難であると考え、引き続き非開示としております。今後、適正かつ合理的な業績予想を行うことが可能になり次第、業績予想を速やかに開示することいたします。

(4) 繼続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う調達難等の影響を受け、2022年12月期から前連結会計年度まで3期連続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、業績及び営業キャッシュ・フローの改善に向けた施策を推進してまいりました。

その結果、当第4四半期連結累計期間においては、全ての事業においてセグメント利益が改善し、営業利益85,901千円（前連結会計年度は営業損失165,842千円）と大幅に改善いたしました。なお、投資関連事業の黒字化は分配金収入等の増加によるものです。

資金面につきましては、2024年12月13日付の第三者割当増資（677,418千円）に加え、2025年3月25日にReYuu社の株式の一部譲渡（譲渡金額1,267,000千円）により、安定的な手元流動性を確保いたしました。これらの資金を活用し、借入金の繰上げ返済（320,012千円）を実施したほか、余資運用として親会社であるAIフュージョンキャピタルグループ株式会社への貸付（1,000,000千円）を行っております。この結果、当第4四半期連結会計期間末の現金及び預金は828,724千円となりました。

以上の結果、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金の調達は今後も十分可能であり、業績も回復基調にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,814	828,724
売掛金及び契約資産	708,651	135,338
営業投資有価証券	98,047	76,694
商品	844,174	—
仕掛品	1,156	—
関係会社短期貸付金	—	1,000,000
その他	110,611	33,201
貸倒引当金	△2,060	△1,292
流動資産合計	2,994,395	2,072,666
固定資産		
有形固定資産	113,574	82,190
無形固定資産		
のれん	122,740	—
その他	101,306	22,975
無形固定資産合計	224,046	22,975
投資その他の資産		
投資有価証券	42,091	209,745
その他	121,326	115,497
貸倒引当金	△9,248	△3,058
投資その他の資産合計	154,168	322,184
固定資産合計	491,789	427,350
資産合計	3,486,185	2,500,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,959	16,262
短期借入金	900,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	36,000
未払法人税等	21,102	52,451
賞与引当金	3,600	—
その他	210,734	126,815
流動負債合計	1,405,408	731,529
固定負債		
長期借入金	722,335	63,000
退職給付に係る負債	27,815	—
その他	35,736	6,690
固定負債合計	785,887	69,690
負債合計	2,191,295	801,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,047	389,047
資本剰余金	1,938,609	1,938,609
利益剰余金	△932,061	△44,611
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	795,597	1,683,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	15,750
その他の包括利益累計額合計	—	15,750
新株予約権	298	—
非支配株主持分	498,994	—
純資産合計	1,294,889	1,698,797
負債純資産合計	3,486,185	2,500,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第4四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第4四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
売上高	2,901,007
売上原価	1,601,591
売上総利益	1,299,416
販売費及び一般管理費	1,213,515
営業利益	85,901
営業外収益	
受取利息	8,071
為替差益	3,850
貸倒引当金戻入額	5,267
その他	638
営業外収益合計	17,829
営業外費用	
支払利息	14,853
その他	10,956
営業外費用合計	25,810
経常利益	77,919
特別利益	
関係会社株式売却益	900,196
その他	32,505
特別利益合計	932,702
特別損失	
減損損失	110,489
投資有価証券評価損	39,001
情報セキュリティ対策費	4,248
その他	9,686
特別損失合計	163,425
税金等調整前四半期純利益	847,197
法人税、住民税及び事業税	44,990
法人税等調整額	△4,054
法人税等合計	40,936
四半期純利益	806,261
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	810,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第4四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
四半期純利益	806,261
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,750
その他の包括利益合計	15,750
四半期包括利益	822,011
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	826,132
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務について、当第4四半期連結会計期間において当社の本社オフィスの改裝を行ったことに伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関する見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来と比べて、当第4四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ183千円減少しております。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	DXクラウド事業	広告・メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業			計
				リユース関連事業	その他の事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,073,463	249,562	277	1,358,553	21,350	1,379,904	2,703,208
その他の収益	—	—	168,756	—	—	—	168,756
外部顧客への売上高	1,073,463	249,562	169,034	1,358,553	21,350	1,379,904	2,871,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,879	30,600	3,218	—	—	797	42,495
計	1,081,343	280,162	172,252	—	—	1,380,702	2,914,461
セグメント利益又は損失(△)	381,461	51,202	85,375	—	—	△10,495	507,543

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	29,042	2,732,250	—	2,732,250
その他の収益	—	168,756	—	168,756
外部顧客への売上高	29,042	2,901,007	—	2,901,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,645	59,140	△59,140	—
計	45,687	2,960,148	△59,140	2,901,007
セグメント利益又は損失(△)	15,863	523,406	△437,505	85,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△437,505千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△435,678千円、未実現利益の調整額△1,826千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結除外による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,001,687千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DXクラウド事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第4四半期連結累計期間において110,489千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが122,740千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、当第4四半期連結累計期間において、利益剰余金が77,068千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第4四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第4四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第4四半期連結累計期間
(自 2025年1月1日
至 2025年12月31日)

減価償却費	59,116千円
のれんの償却額	13,637千円

(追加情報の注記)

(決算期の変更)

当社は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更いたしました。

決算期変更の経過期間となる第30期は、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間となります。